



日本共産党 品川区議会議員

Japanese Communist Party

区政報告

2025年12月28日
No. 388

公式ライン
アカウント

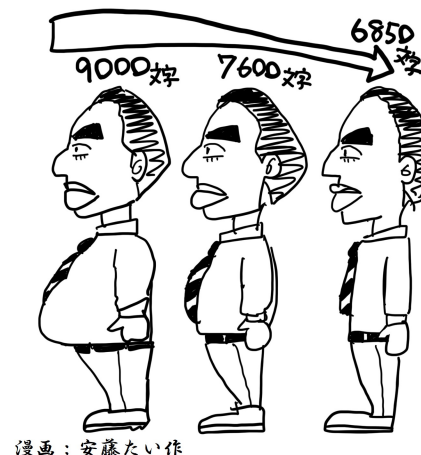
安藤たい作
ニュース

バックナンバー **品川 安藤たい作ニュース** 検索

事務所 西品川 3-1 6-3 Tel/FAX 3491-3230







質問時間は20分と限られているため、最終盤は文字数減量作業に入ります

物価高、平和・軍拡、リニア、庁舎跡地、大崎西口駅前開発

第四回定例会で一般質問を行いました



質問の動画はコチラから
「録画中継」→「議員名
で探す」→「安藤たい作」



質問①

深刻な物価高から区民の暮らしを守るため消費税減税を、保険料引き下げや家賃助成など区としてできる対策を

Q・高額所得者の介護保険料は能力に応じて引き上げ、低所得者は一般財源も活用して引き下げること。区営住宅落選者への家賃助成を改めて求める。
A・国は低所得者に対する減免のため、一般会計からの繰入れは行わないこととしている。区としてでき得る

第四回定例会が12月5日に閉会。私は5つのテーマで一般質問を行いました。それぞれの質問で主要な質問をとりあげ、紹介します。

る施策を模索していく。

現在低所得者や高齢者、ひとり親世帯などの住宅に困窮する方に対し、民間賃貸住宅への入居促進に向けた取組を進めている。

【質問して】

国保、介護ともに高すぎる保険料の減額はみんなの要望です。区にはできない施策をぜひ模索してもらいたい。区営住宅に落選した方への家賃助成は杉並区で行われている。引き続き要望していきます。



質問②

暮らしも平和も壊す大軍拡ではなく、憲法9条を生かした平和外交の道を地方自治体から求めよ

Q・日本の平和・東アジアの平和は、国が進める軍拡ではなく対話による外交によ

てのみ築くことができる

考えるが、区長の認識は。

A・この夏、私が出席した平和首長会議では、都市間の連帯が深められ、対話を通じた信頼関係が平和の国際秩序を構築する上で重要であると認識した。包摂的な平和の枠組みを築いていく、そうした努力こそが求められていると考えており、こうした観点から、自治体として平和施策を進めていく。

【質問して】

「抑止のためには軍拡が必要」との大合唱が広がる中、今夏、広島・長崎を訪問し品川区も加盟する平和市長会議に参加し深まる認識を答弁した森澤区長。「外交・防衛は国の問題」と繰り返し返していた前区政とは大きな変化であり、戦争を望まない区民にとっても希望となる答弁を引き出すことができました。



当ニュースへのご意見・ご感想をお寄せください

区議控室 Tel 5742-6818/FAX 3778-3088
taisakuando19740217@gmail.com

*当ニュースは、議会活動および区政に関する政策等の広報活動に要する経費等をまかなう「政務活動費」で発行されています

リニア新幹線

Q・ただちに教室型説明会を開き、様々なデータや調査内容を区民に説明するようJR東海に求めよ。

【質問して】

他にも、第三者調査委員会の設置を国に求めること、



質問④

現庁舎跡地は二百億円で捻出にこたわらず、区

の主導で**高齢者**・

障害者施設や
区営住宅など区民ニ
ズに応えた施設整備を

Q・現庁舎跡地は、高齢者・障害者施設や区営住宅など区民の切実な願いに応えた施設整備のために使うべき。いかがか。

A・跡地活用に当たっては、にぎわい創出、子育て環境、産業間交流などの充実に加え、高齢者や障害者の福祉を充実する視点も含めて検討を進めていく。

【質問して】

質問では、特養ホームや老

福祉施設の整備率の低さや、7割の方が申し込んでも入れないことを紹介し、必要な福祉施設の整備を求めました。「高齢者や障害者の福祉を充実する視点も含めて検討を進めていく」との答弁は、今後につながる重要な答弁です。



質問⑤

マンション再生を目的にし

大崎西口駅前

地区再開発は、企

業の儲けのためではなく住
民本位で**見直し**を

Q・住民が自主的に耐震化の相談をしている最中に、「マンション再生まちづくり計画」を自ら定めた区が、現行計画・オフィス一棟案にお墨付きを与えるようなことはあつてはならないと思うが、いかがか。

A・ 現行の建物計画についてはマンシヨン再生まちづくり計画に基づき、権利者の希望を伺いながら、居住機能を含んだ形での業務や商業から成る一棟案を計画していると聞いている。

メカニズムや原因、再発防止に向けた対策についての説明会が行われます

【会場】品川区立中小企業センター(品川区西品川1-28-3)

「居住機能を含んだ形で、業務や商業から成る一棟案」と言いますが、あくまで居住機能はつけ足しに過ぎません。住民自身が現在地で建て替えなどマンション再生を模索している最中に、行政が開発企業の大成・住友の案にお墨付きを与えるような動きをしているのか。

区長が議会で述べた「まちづくりの主体はそこに住む地域住民」との立場で指導すべきです。

お困り事がありましたら、上記日程に関わらず
お気軽にご相談下さい。



1974年宮城県仙台市生まれ。宮城教育大学に在学中に共産党に入党。漫画家を志し98年上京。ハケンで働きながら02年コミック誌奨励賞受賞。06年～品川区議会議員。5期目。文教委員・区民委員等を経て現在建設委員。党区議団幹事長。家族・妻、二女。好きなもの：麺類、少年ジャンプ、ファミコン。



日本共産党品川区議団